

令和 6 年度 高知県への移住者数について

令和 6 年度の「県外から高知県への移住者数」(※)は、高知県元気な未来創造戦略に掲げる令和 6 年度目標の 2,500 人には届かなかったものの、2,241 人（対前年度比 116%）と、統計を取り始めた平成 23 年度以降で過去最多となりました。

※市町村及び県（(一社)高知県 U I ターンサポートセンターや各産業関係団体等）が把握した移住者数

＜令和 6 年度の傾向＞

- ・年代別の人数では、30 代以下が全体の約 7 割を占め、このうち、20 代以下が全体の約 5 割となった。(20 代以下の割合：<R 5>47% (810 人) →<R 6>48% (981 人))
- ・県が把握した移住世帯の移住前の住所は、関東が 29% (R5：34%)、関西が 35% (R5:31%)と、関西からの移住割合が増加している。
- ・また、出身地では、Uターン者の割合が最も多く、前年度からやや増加。
(Uターン者の割合：<R 5>36% (181 組)、<R 6>39% (192 組))
- ・8 年連続で、県内の全市町村において移住の実績があった。

＜評価及び今後の対応＞

- ・デジタルマーケティングを活用した情報発信の強化や新たな移住プロモーションの展開などを通じて、若年層や Uターン候補者へのアプローチの拡大に取り組んだ結果、新規相談者数は目標の 4,800 人を上回る過去最高の 5,446 人 (R5：4,273 人→R6：5,446 人(127%))に増加した。
- ・これらの相談者に対し、U I ターンサポートセンターにおける大阪窓口の相談体制の強化や市町村と連携した相談会の実施など、本県の強みであるきめ細かな相談対応とフォローを充実したことにより、過去最多の 2,241 人の移住につながったものと考えられる。
- ・市町村別の移住者数は、半数以上の市町村において前年度より増加したが、中山間地域に若年人口を増やすためにも、すべての市町村を増加につなげる取組の強化が必要。
- ・このため、令和 7 年度は、目標 2,700 人の達成に向けて、デジタルマーケティングを活用した情報発信の拡大や、大阪窓口のさらなる体制強化、東京・大阪での市町村相談会の拡充などに取り組み、新たな相談者の一層の拡大を図る。
- ・併せて、地域おこし協力隊の確保や、住まいの確保対策など人口減少対策総合交付金を活用した各市町村の取組を強力に支援することにより、相談者を確実に移住へと誘導し、すべての市町村における移住者の増加につなげていく。

この暮らし、ありがとう。
高

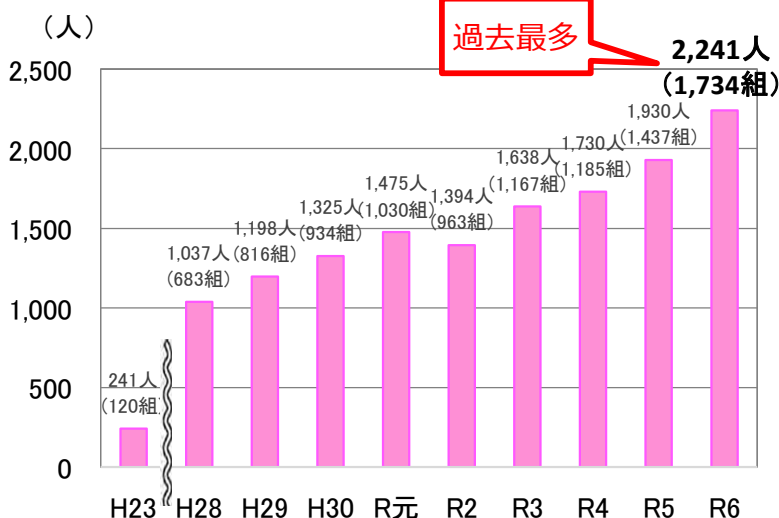


問い合わせ先

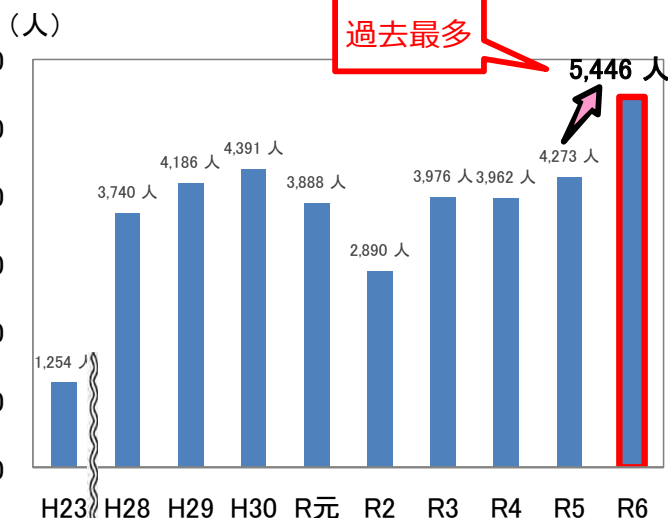
移住促進課 伊藤、藤村、細川

TEL (088) 823-9755

[表1]移住者数の推移

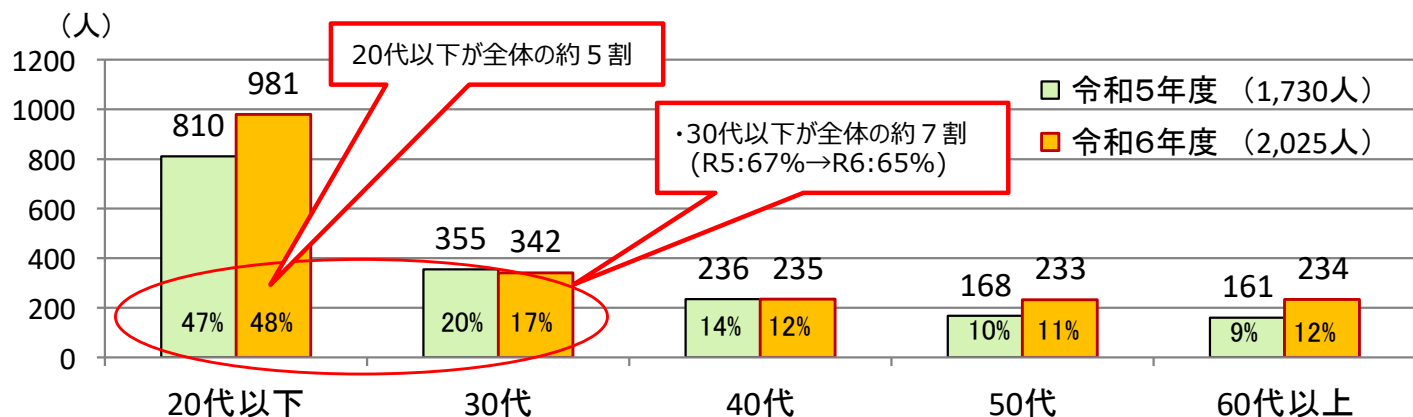


[表2]移住相談者数の推移



[表3]年代別の移住者数

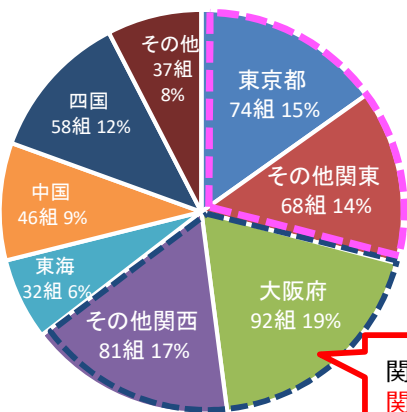
※県と市町村が把握した移住者のうち年代不明を除く実数・割合



[表4]移住前住所地

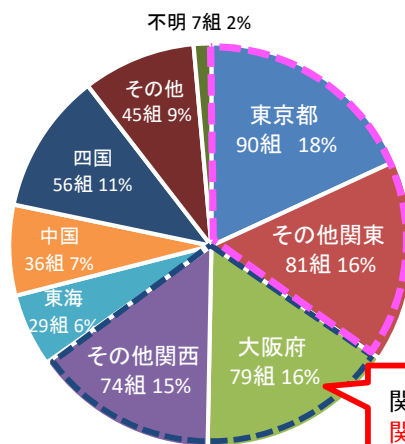
※令和6年度に県が把握した移住者488組の実績

令和6年度



※令和5年度に県が把握した移住者497組の実績

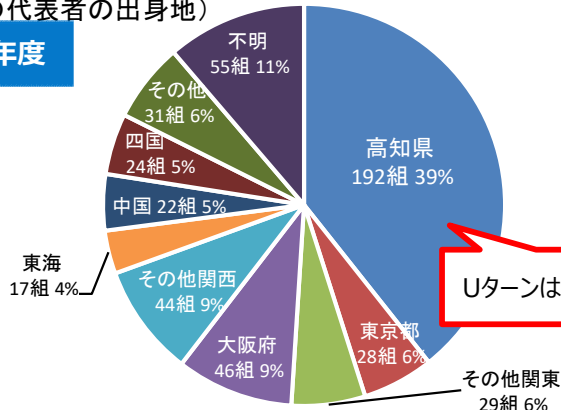
令和5年度



[表5]移住者の出身地

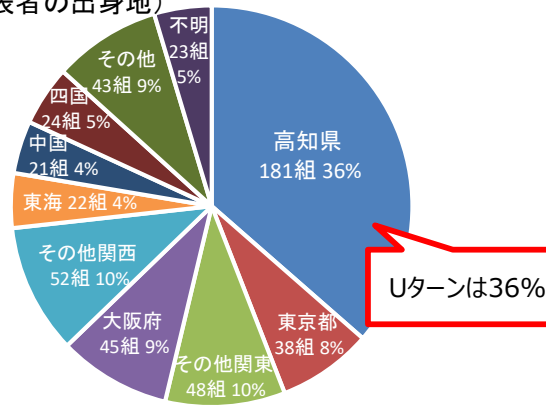
※令和6年度に県が把握した移住者488組の実績 (世帯の代表者の出身地)

令和6年度



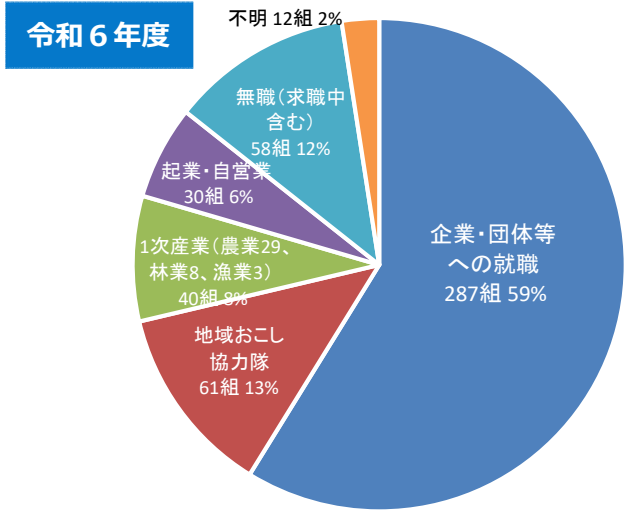
※令和5年度に県が把握した移住者497組の実績 (世帯の代表者の出身地)

令和5年度

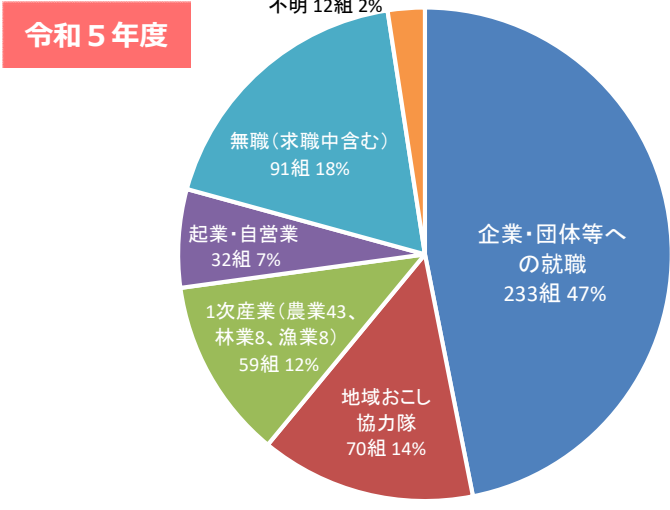


[表6]移住者の就業等の状況

※令和6年度に県が把握した移住者488組の実績
(世帯の代表者の就業等の状況)



※令和5年度に県が把握した移住者497組の実績
(世帯の代表者の就業等の状況)



[表7]令和6年度 市町村別移住者数／対前年伸び率

移住者数		人数
県計		2,241
1	高知市	753
2	香南市	185
3	四万十市	116
4	安芸市	101
5	四万十町	93
6	室戸市	69
7	宿毛市	65
7	南国市	65
9	大月町	60
10	土佐市	57
上記以外		677

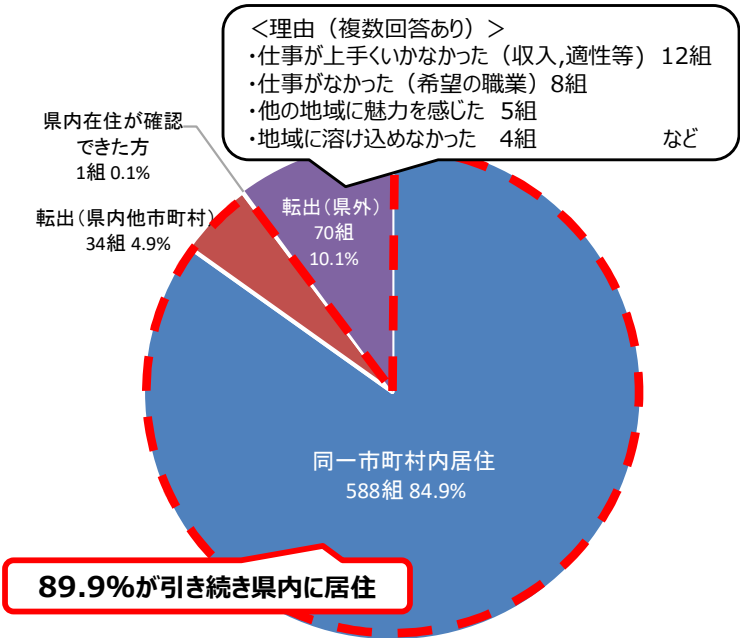
対前年伸び率		人数		率
		R5年度	R6年度	
県計		1,930	2,241	116%
1	香南市	45	185	411%
2	四万十市	44	116	264%
3	安田町	11	22	200%
4	日高村	14	27	193%
5	大豊町	15	26	173%
6	大月町	38	60	158%
7	佐川町	11	16	145%
8	大川村	6	8	133%
9	本山町	26	32	123%
10	三原村	9	11	122%
上記以外		1,711	1,738	102%

※前年度より増加した市町村数:18市町村

《参考》移住後の定着状況について(アンケート調査)

令和6年度調査 (令和4年度移住者)

回答数:1,185組のうち693組 (回答率:58%)



令和5年度調査 (令和3年度移住者)

回答数:1,167組のうち755組 (回答率:65%)

